



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 東亜建設工業株式会社
 コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 秦 智史
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 03-6757-3821

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	40,305	△11.7	2,124	△7.4	2,153	△11.9	1,469	6.9
28年3月期第1四半期	45,656	26.6	2,294	—	2,443	—	1,374	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,043百万円 (△32.7%) 28年3月期第1四半期 1,549百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.03	—
28年3月期第1四半期	6.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	192,653	71,351	36.8
28年3月期	196,491	71,143	36.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 70,870百万円 28年3月期 70,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。今後、算定が可能な状態となり次第、速やかに開示いたします。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	224,946,290 株	28年3月期	224,946,290 株
29年3月期1Q	15,923,522 株	28年3月期	15,923,168 株
29年3月期1Q	209,022,868 株	28年3月期1Q	209,026,274 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
四半期個別受注の概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境等の改善が続き、緩やかな回復基調が継続する一方、英国のEU離脱問題等による金融市場の変動等、不安定な状況が続きました。

国内建設市場におきましては、堅調な公共投資や設備投資の復調等に支えられ、政府並びに民間建設投資ともに、増加傾向が見込まれております。一方、資機材価格の高騰や労働者不足による労務費の上昇傾向が続くなど、予断を許さない経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループは、着実に経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は40,305百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は2,124百万円（前年同四半期比7.4%減）、経常利益は2,153百万円（前年同四半期比11.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,469百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、被災地の復興・インフラ整備等、社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間は、繰越工事の進捗が順調であったことから、売上高は19,784百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,414百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は9,303百万円（前年同四半期比14.6%減）、セグメント利益（営業利益）は281百万円（前年同四半期比47.4%減）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に南太平洋地域などにおいて、海上土木工事や火力発電所等プラント工事に注力しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は9,525百万円（前年同四半期比32.2%減）、セグメント利益（営業利益）は894百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,692百万円（前年同四半期比32.1%減）、セグメント利益（営業利益）は445百万円（前年同四半期比45.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,838百万円減少し、192,653百万円となりました。これは、主に現金預金及び未成工事支出金等が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,045百万円減少し、121,301百万円となりました。これは主に未成工事受入金が増加した一方で、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して207百万円増加し、71,351百万円となりました。なお、自己資本比率は36.8%と、前連結会計年度末と比較して0.8ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結及び個別の業績予想につきましては、東京国際空港他の地盤改良工事において、当社が施工不良、データ改ざん及び虚偽報告を行っていた一連の問題により、将来的には損失が生じる可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であるため、未定としております。今後、算定が可能な状態となり次第、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,965	54,375
受取手形・完成工事未収入金等	73,974	54,721
未成工事支出金等	12,450	13,781
販売用不動産	4,120	4,081
その他	20,590	21,058
貸倒引当金	△524	△480
流動資産合計	150,576	147,538
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,969	5,876
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	4,685	4,661
土地	18,653	18,657
その他	175	67
有形固定資産合計	29,483	29,263
無形固定資産	637	617
投資その他の資産		
投資有価証券	12,237	11,584
その他	4,189	4,228
貸倒引当金	△633	△578
投資その他の資産合計	15,794	15,234
固定資産合計	45,915	45,114
資産合計	196,491	192,653
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,107	43,682
短期借入金	14,120	14,221
未払法人税等	3,661	1,225
未成工事受入金	8,756	13,395
完成工事補償引当金	527	507
工事損失引当金	1,850	1,523
その他	20,199	22,411
流動負債合計	100,223	96,967
固定負債		
長期借入金	15,784	14,853
再評価に係る繰延税金負債	2,397	2,397
退職給付に係る負債	5,586	5,766
その他	1,355	1,317
固定負債合計	25,123	24,334
負債合計	125,347	121,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	31,353	31,986
自己株式	△2,053	△2,053
株主資本合計	66,389	67,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,966	2,502
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	3,570	3,570
退職給付に係る調整累計額	△2,244	△2,226
その他の包括利益累計額合計	4,294	3,846
非支配株主持分	459	481
純資産合計	71,143	71,351
負債純資産合計	196,491	192,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	45,656	40,305
売上原価	40,994	35,592
売上総利益	4,662	4,713
販売費及び一般管理費	2,368	2,589
営業利益	2,294	2,124
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	111	112
その他	271	14
営業外収益合計	398	137
営業外費用		
支払利息	112	109
貸倒引当金繰入額	99	△98
為替差損	—	64
その他	36	31
営業外費用合計	248	107
経常利益	2,443	2,153
特別利益		
固定資産売却益	1	18
特別利益合計	1	18
特別損失		
固定資産除却損	9	5
投資有価証券評価損	1	12
減損損失	41	—
その他	7	0
特別損失合計	59	18
税金等調整前四半期純利益	2,385	2,153
法人税、住民税及び事業税	595	249
法人税等調整額	387	412
法人税等合計	982	662
四半期純利益	1,403	1,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,374	1,469

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,403	1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	△463
繰延ヘッジ損益	△19	△2
退職給付に係る調整額	36	18
その他の包括利益合計	146	△447
四半期包括利益	1,549	1,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,521	1,022
非支配株主に係る四半期包括利益	28	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

東京国際空港他の地盤改良工事において、当社が施工不良、データ改ざん及び虚偽報告を行っていた事実が判明いたしました。本件につきまして、弁護士を含む調査委員会が取りまとめた原因等の調査結果と再発防止策についての報告書を、国土交通省に提出いたしました。将来的には本件にかかる損失が生じる可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であるため、その影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,222	10,888	14,051	43,163	2,493	45,656	—	45,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	125	—	129	4,689	4,819	△4,819	—
計	18,226	11,014	14,051	43,293	7,182	50,476	△4,819	45,656
セグメント利益	1,328	535	1,006	2,871	306	3,177	△883	2,294

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△883百万円には、セグメント間取引消去△159百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△723百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,784	9,303	9,525	38,612	1,692	40,305	—	40,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	—	10	6,840	6,851	△6,851	—
計	19,784	9,314	9,525	38,623	8,533	47,157	△6,851	40,305
セグメント利益	1,414	281	894	2,591	445	3,037	△913	2,124

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△913百万円には、セグメント間取引消去△16百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△896百万円が含まれております。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高	
平成29年3月期第1四半期累計期間	36,550 百万円	△36.6 %
平成28年3月期第1四半期累計期間	57,694	17.0

(注) パーセント表示は前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位: 百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	24,092 (41.8 %)	19,794 (54.1 %)	△4,297	△17.8 %
		国内民間	9,972 (17.3)	6,603 (18.1)	△3,369	△33.8
		海外	8,884 (15.4)	△1,913 (△5.2)	△10,797	—
		計	42,950 (74.5)	24,484 (67.0)	△18,465	△43.0
	建 築	国内官公庁	1,782 (3.1)	2,138 (5.9)	356	20.0
		国内民間	11,503 (19.9)	7,929 (21.7)	△3,573	△31.1
		海外	338 (0.6)	1,175 (3.2)	837	247.1
		計	13,623 (23.6)	11,244 (30.8)	△2,379	△17.5
	合 計	国内官公庁	25,874 (44.9)	21,933 (60.0)	△3,941	△15.2
		国内民間	21,475 (37.2)	14,533 (39.8)	△6,942	△32.3
		海外	9,223 (16.0)	△737 (△2.0)	△9,960	—
		計	56,574 (98.1)	35,728 (97.8)	△20,845	△36.8
開 発 事 業 等		1,120 (1.9)	821 (2.2)	△298	△26.6	
合 計		57,694 (100.0)	36,550 (100.0)	△21,143	△36.6	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注予想

	受注高	
平成29年3月期予想	— 百万円	— %
平成28年3月期実績	180,881	△23.9

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、国内においては、土木工事並びに建築工事ともに受注が伸び悩み、また海外工事においては、為替が影響したことにより、前年同四半期比36.6%の減少となりました。

通期の個別受注予想につきましては、東京国際空港他の地盤改良工事において、当社が施工不良、データ改ざん及び虚偽報告を行っていた一連の問題による影響等を慎重に見極める必要があることから、現時点では未定としております。今後、算定が可能な状態となり次第、速やかに開示いたします。